

運用報告書 (全体版)

One割安日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年2月23日から2027年2月22日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

(旧ファンド名称：D I AM割安日本株ファンド)

第149期	<決算日	2024年7月22日>
第150期	<決算日	2024年8月21日>
第151期	<決算日	2024年9月24日>
第152期	<決算日	2024年10月21日>
第153期	<決算日	2024年11月21日>
第154期	<決算日	2024年12月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One割安日本株ファンド」は、2024年12月23日に第154期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率 %	株式先物率 %	純資産額 百万円
		(分配落)	税金 分	配 金			
第22作成期	125期 (2022年7月21日)	円 16,454	円 30	% 3.1	% 97.2	—	16,544
	126期 (2022年8月22日)	16,725	30	1.8	97.7	—	16,783
	127期 (2022年9月21日)	16,198	30	△3.0	98.1	—	16,216
	128期 (2022年10月21日)	15,923	30	△1.5	96.7	—	15,977
	129期 (2022年11月21日)	16,651	30	4.8	97.8	—	16,717
	130期 (2022年12月21日)	16,130	30	△2.9	99.1	—	16,061
第23作成期	131期 (2023年1月23日)	16,676	30	3.6	99.2	—	16,596
	132期 (2023年2月21日)	17,154	30	3.0	98.4	—	16,893
	133期 (2023年3月22日)	16,766	30	△2.1	98.4	—	16,447
	134期 (2023年4月21日)	17,574	30	5.0	97.4	—	17,336
	135期 (2023年5月22日)	18,766	30	7.0	98.1	—	18,522
	136期 (2023年6月21日)	19,759	30	5.5	98.3	—	19,527
第24作成期	137期 (2023年7月21日)	19,481	30	△1.3	98.3	—	19,279
	138期 (2023年8月21日)	19,652	30	1.0	97.9	—	19,631
	139期 (2023年9月21日)	21,327	30	8.7	97.9	—	21,402
	140期 (2023年10月23日)	20,271	30	△4.8	97.8	—	20,673
	141期 (2023年11月21日)	21,220	30	4.8	97.4	—	21,675
	142期 (2023年12月21日)	20,907	30	△1.3	98.4	—	21,079
第25作成期	143期 (2024年1月22日)	23,134	30	10.8	99.0	—	23,060
	144期 (2024年2月21日)	24,144	30	4.5	98.6	—	23,919
	145期 (2024年3月21日)	26,088	30	8.2	98.9	—	25,784
	146期 (2024年4月22日)	25,217	30	△3.2	97.1	—	24,870
	147期 (2024年5月21日)	26,082	30	3.5	97.1	—	25,647
	148期 (2024年6月21日)	25,995	30	△0.2	98.3	—	25,403
第26作成期	149期 (2024年7月22日)	27,068	30	4.2	98.5	—	26,141
	150期 (2024年8月21日)	25,465	30	△5.8	98.0	—	24,747
	151期 (2024年9月24日)	25,507	30	0.3	95.5	—	25,391
	152期 (2024年10月21日)	25,831	30	1.4	97.0	—	25,534
	153期 (2024年11月21日)	26,078	30	1.1	98.0	—	25,757
	154期 (2024年12月23日)	26,397	30	1.3	98.7	—	26,043

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		円	騰 落 率		
第149期	(期首) 2024年6月21日	25,995	—	98.3	—
	6 月 末	27,026	4.0	98.3	—
	(期末) 2024年7月22日	27,098	4.2	98.5	—
第150期	(期首) 2024年7月22日	27,068	—	98.5	—
	7 月 末	26,874	△0.7	98.2	—
	(期末) 2024年8月21日	25,495	△5.8	98.0	—
第151期	(期首) 2024年8月21日	25,465	—	98.0	—
	8 月 末	26,006	2.1	97.7	—
	(期末) 2024年9月24日	25,537	0.3	95.5	—
第152期	(期首) 2024年9月24日	25,507	—	95.5	—
	9 月 末	25,566	0.2	96.0	—
	(期末) 2024年10月21日	25,861	1.4	97.0	—
第153期	(期首) 2024年10月21日	25,831	—	97.0	—
	10 月 末	25,891	0.2	97.4	—
	(期末) 2024年11月21日	26,108	1.1	98.0	—
第154期	(期首) 2024年11月21日	26,078	—	98.0	—
	11 月 末	26,005	△0.3	98.4	—
	(期末) 2024年12月23日	26,427	1.3	98.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第149期～第154期の運用経過（2024年6月22日から2024年12月23日まで）

基準価額等の推移



第149期首：25,995円
第154期末：26,397円
(既払分配金180円)
騰落率：2.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視した銘柄選択をしています。基準価額は、日米金融政策の方向性の違いから円高が進み調整した場面があったものの、企業業績が底堅く推移したことなどを背景に株式市場が若干上昇したことに加え、保有していた関電工、ニチアス、SWCCなどの株価上昇がプラスに働き、上昇しました。

投資環境

当作成期の株式市場は、作成期初から2024年8月上旬にかけて調整局面となり、その後、作成期末にかけては徐々に落ち着きを取り戻し下値を固める展開となりました。7月末に日銀が利上げを行い、日米金融政策の差異が意識され円高進行とともに株式市場は急調整しました。その後は米国での利下げ期待があること、日銀による金融政策は正常化に向かうものの緩和状態が維持されたこと、企業業績が堅調に推移したことなどを背景に若干上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R、P B R、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、株主還元を積極的に行い資本効率改善に取り組む企業、原材料費、人件費などのコスト上昇を価格に転嫁できる企業、独自の成長要因があり中期的に業績改善が見込まれる企業などを調査し、投資を行いました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

前作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	14.5%
2	銀行業	9.9
3	卸売業	9.8
4	化学	8.4
5	輸送用機器	8.2
6	保険業	6.7
7	建設業	4.4
8	小売業	4.3
9	その他金融業	4.2
10	情報・通信業	3.8



当作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	14.4%
2	銀行業	11.0
3	化学	8.8
4	卸売業	8.6
5	輸送用機器	7.5
6	保険業	6.9
7	建設業	5.7
8	その他金融業	4.7
9	小売業	4.6
10	情報・通信業	4.3

○組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日立製作所	日本・円	4.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.8
3	東京海上ホールディングス	日本・円	4.5
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.5
5	信越化学工業	日本・円	3.4
6	三菱商事	日本・円	3.1
7	豊田自動織機	日本・円	2.8
8	トヨタ自動車	日本・円	2.7
9	オリックス	日本・円	2.7
10	T D K	日本・円	2.6
組入銘柄数		70銘柄	



当作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	5.4%
2	東京海上ホールディングス	日本・円	4.3
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.9
4	日立製作所	日本・円	3.5
5	ソニーグループ	日本・円	3.3
6	関電工	日本・円	3.0
7	オリックス	日本・円	2.7
8	クラレ	日本・円	2.7
9	ニチアス	日本・円	2.6
10	トヨタ自動車	日本・円	2.5
組入銘柄数		74銘柄	

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2024年6月22日 ~2024年7月22日	2024年7月23日 ~2024年8月21日	2024年8月22日 ~2024年9月24日	2024年9月25日 ~2024年10月21日	2024年10月22日 ~2024年11月21日	2024年11月22日 ~2024年12月23日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.11%	0.12%	0.12%	0.12%	0.11%	0.11%
当期の収益	30円	-円	7円	30円	11円	0円
当期の収益以外	-円	30円	22円	-円	18円	29円
翌期繰越分配対象額	19,859円	19,829円	19,806円	20,046円	20,027円	19,997円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、底堅い推移を想定します。欧米における先行きの金融緩和期待がある中、景気・企業業績動向を見極める展開を想定しています。株式需給面では、企業による自社株買いなどが下支えとして働くと見えています。そうした中、引き続き、配当利回り、PBR、今・来期PERなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組入れる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第149期～第154期 (2024年6月22日 ～2024年12月23日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	167円 (78) (78) (10)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.011 (0.011)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	170	0.653	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

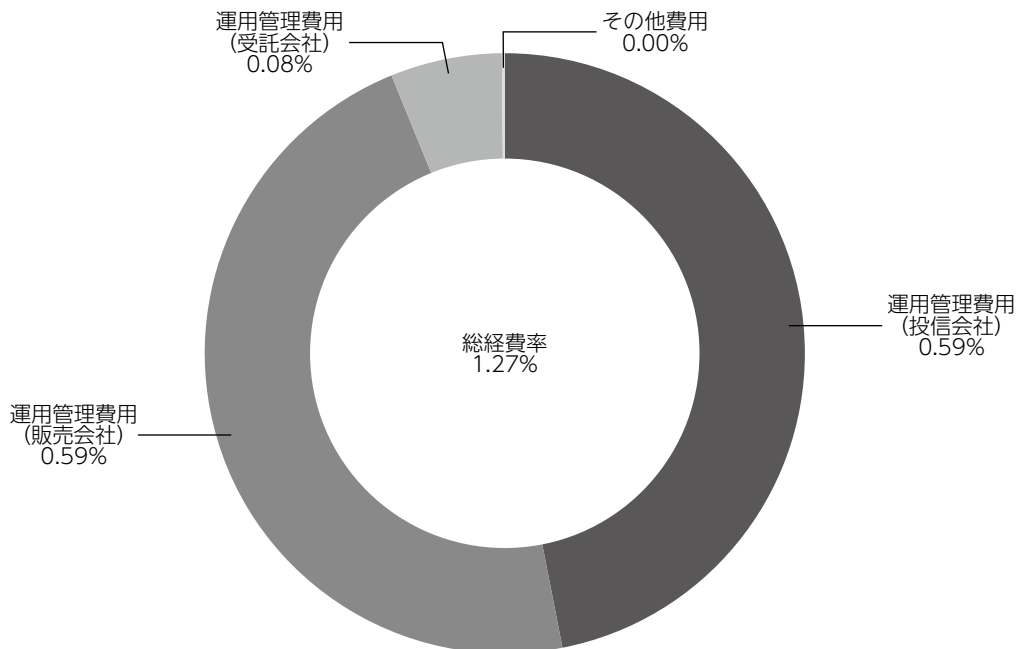
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2024年6月22日から2024年12月23日まで)

株 式

		第 149 期 ~ 第 154 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 984.2 (1,005.6)	千円 2,931,790 (-)	千株 690.2	千円 2,632,248	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 149 期 ~ 第 154 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,564,039千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,141,085千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.22

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年6月22日から2024年12月23日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 149 期 ~ 第 154 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,931	百万円 17	% 0.6	百万円 2,632	百万円 341	% 13.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 149 期 ~ 第 154 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,947千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	197千円
(B)/(A)	6.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第25作成期末		第26作成期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.5%)				
INPEX	62.8	62.8	123,119	
建設業 (5.8%)				
ミライト・ワン	57.3	69.4	162,187	
鹿島建設	45.9	45.9	130,401	
東亜建設工業	128.4	128.4	154,850	
五洋建設	110	—	—	
積水ハウス	—	35.9	130,424	
関電工	331.3	331.3	774,910	
大気社	25	26	128,180	
食料品 (2.3%)				
日清製粉グループ本社	54.1	54.1	98,867	
森永乳業	71.3	71.3	204,131	
日本たばこ産業	69.7	69.7	287,373	
化学 (8.9%)				
クラレ	210.8	310.6	694,035	
東ソー	50.1	80.1	166,207	
信越化学工業	141.2	116.1	593,967	
四国化成ホールディングス	68.8	68.8	139,320	
三菱瓦斯化学	50	50	138,000	
住友ベークライト	—	30	114,150	
富士フィルムホールディングス	137.4	137.4	449,847	
医薬品 (2.3%)				
武田薬品工業	72.3	72.3	298,020	
アステラス製薬	109.2	109.2	165,874	
塩野義製薬	19	56.6	125,170	
石油・石炭製品 (0.9%)				
ENEOSホールディングス	269.1	269.1	220,527	
ゴム製品 (0.5%)				
横浜ゴム	—	40	130,840	
ガラス・土石製品 (4.2%)				
日本特殊陶業	76.5	82.5	410,107	
ニチアス	115.8	115.8	674,303	
鉄鋼 (0.8%)				
日本製鉄	69.8	69.8	206,049	
非鉄金属 (1.0%)				
SWCC	55.6	34.1	250,635	
機械 (2.2%)				
ディスコ	8.4	—	—	
小松製作所	76.3	76.3	321,070	
THK	—	35	127,855	
マキタ	—	26.5	125,742	

銘柄	第25作成期末		第26作成期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
電気機器 (14.6%)				
日立製作所	74.8	235.3	910,846	
三菱電機	192.2	192.2	511,252	
富士電機	38.7	32.2	275,149	
MCJ	170	170	241,740	
日本電気	52.7	39.7	544,287	
ソニーグループ	—	260	858,260	
TDK	70.9	196.7	400,776	
輸送用機器 (7.6%)				
豊田自動織機	54	54	635,580	
いすゞ自動車	105.9	131.9	277,121	
トヨタ自動車	226.7	226.7	643,147	
本田技研工業	134.2	134.2	171,306	
ヤマハ発動機	160	160	226,480	
精密機器 (0.8%)				
東京精密	13.9	29.9	216,206	
HOYA	18.9	—	—	
その他製品 (0.5%)				
リンテック	—	40	121,200	
電気・ガス業 (1.0%)				
関西電力	77.2	77.2	129,657	
東北電力	110	110	126,445	
陸運業 (1.1%)				
西日本旅客鉄道	44	44	120,098	
九州旅客鉄道	40	40	154,440	
海運業 (1.1%)				
商船三井	52.6	52.6	273,940	
情報・通信業 (4.3%)				
BIPROGY	36	39.8	187,378	
日本電信電話	3,481.7	3,481.6	541,040	
KDDI	69.3	76.9	384,192	
卸売業 (8.8%)				
ダイワボウホールディングス	101.6	122.6	378,711	
マクニカホールディングス	14.5	43.3	76,013	
丸紅	119	119	271,796	
豊田通商	55.9	187.9	503,665	
三井物産	37	74	238,058	
三菱商事	261.1	231.1	580,523	
加賀電子	35	69.5	202,731	
小売業 (4.7%)				
セブン&アイ・ホールディングス	172.2	242.7	587,212	
コーナン商事	110.8	107.9	381,966	

銘柄	第25作成期末	第26作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エイチ・ツー・オー リテイリング	126.1	105.9	235,309
銀行業 (11.1%)			
いよぎんホールディングス	119.3	119.3	183,125
西日本フィナンシャルホールディングス	60	60	119,880
三菱UFJフィナンシャル・グループ	791.6	785.6	1,414,080
りそなホールディングス	120	120	135,300
三井住友フィナンシャルグループ	88.8	274.6	1,014,372
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
SBIホールディングス	65.5	65.5	261,934
保険業 (7.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	45	76.9	260,614
第一生命ホールディングス	98.5	98.5	413,503
東京海上ホールディングス	208.7	201.7	1,125,284

銘柄	第25作成期末	第26作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (4.8%)			
クレディセゾン	124.8	139.8	512,786
オリックス	195.8	214.9	712,393
不動産業 (2.4%)			
野村不動産ホールディングス	105.5	105.5	399,212
三井不動産	167.4	167.4	209,082
	千株	千株	千円
合計	株数・金額 10,933.9	12,233.5	25,714,275
	銘柄数<比率>	70銘柄	74銘柄 <98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年12月23日現在

項 目	第 26 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 25,714,275	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	463,613	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	26,177,888	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月22日)、(2024年8月21日)、(2024年9月24日)、(2024年10月21日)、(2024年11月21日)、(2024年12月23日)現在

項 目	第 149 期 末	第 150 期 末	第 151 期 末	第 152 期 末	第 153 期 末	第 154 期 末
(A) 資 産	26,262,465,547円	24,855,018,222円	25,464,669,388円	25,657,416,483円	25,838,801,028円	26,177,888,701円
コール・ローン等	494,114,477	584,684,642	1,213,471,598	597,747,343	293,610,752	463,613,361
株 式(評価額)	25,748,970,570	24,249,460,680	24,240,952,790	24,763,071,220	25,253,580,470	25,714,275,340
未 収 配 当 金	19,380,500	20,872,900	10,245,000	296,597,920	291,609,806	-
(B) 負 債	120,701,728	107,045,517	72,947,816	122,571,836	81,261,842	134,450,880
未 払 収 益 分 配 金	28,973,633	29,154,958	29,864,748	29,655,523	29,631,201	29,597,952
未 払 解 約 金	63,185,279	52,633,261	13,798,648	68,682,482	23,907,413	76,011,165
未 払 信 託 報 酬	28,511,963	25,228,900	29,251,824	24,207,345	27,692,880	28,810,297
そ の 他 未 払 費 用	30,853	28,398	32,596	26,486	30,348	31,466
(C) 純資産総額(A-B)	26,141,763,819	24,747,972,705	25,391,721,572	25,534,844,647	25,757,539,186	26,043,437,821
元 本	9,657,877,903	9,718,319,349	9,954,916,086	9,885,174,485	9,877,067,241	9,865,984,209
次 期 繰 越 損 益 金	16,483,885,916	15,029,653,356	15,436,805,486	15,649,670,162	15,880,471,945	16,177,453,612
(D) 受 益 権 総 口 数	9,657,877,903口	9,718,319,349口	9,954,916,086口	9,885,174,485口	9,877,067,241口	9,865,984,209口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,068円	25,465円	25,507円	25,831円	26,078円	26,397円

(注) 第148期末における元本額は9,772,266,475円、当作成期間(第149期～第154期)中における追加設定元本額は1,005,132,420円、同解約元本額は911,414,686円です。

■損益の状況

〔自 2024年6月22日 至 2024年7月22日〕〔自 2024年7月23日 至 2024年8月21日〕〔自 2024年8月22日 至 2024年9月24日〕〔自 2024年9月25日 至 2024年10月21日〕〔自 2024年10月22日 至 2024年11月21日〕〔自 2024年11月22日 至 2024年12月23日〕

項 目	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期	第 153 期	第 154 期
(A) 配 当 等 収 益	19,223,776円	1,569,080円	10,422,680円	282,596,303円	12,071,936円	73,122円
受 取 配 当 金	19,197,655	1,492,400	10,240,730	282,459,349	11,982,586	-
受 取 利 息	22,527	76,680	181,791	136,923	89,350	73,122
そ の 他 収 益 金	3,594	-	159	31	-	-
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,056,365,682	△1,474,073,930	98,293,784	88,783,472	288,756,623	369,796,540
売 買 益	1,356,523,757	378,056,081	618,181,461	454,642,965	949,943,521	680,100,376
売 買 損	△300,158,075	△1,852,130,011	△519,887,677	△365,859,493	△661,186,898	△310,303,836
(C) 信 託 報 酬 等	△28,542,816	△25,257,298	△29,284,420	△24,233,831	△27,723,228	△28,841,763
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	1,047,046,642	△1,497,762,148	79,432,044	347,145,944	273,105,331	341,027,899
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,603,362,107	10,517,895,249	8,922,675,434	8,831,050,299	9,006,533,412	9,069,906,001
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,862,450,800	6,038,675,213	6,464,562,756	6,501,129,442	6,630,464,403	6,796,117,664
(配 当 等 相 当 額)	(8,558,253,838)	(8,781,824,916)	(9,330,661,447)	(9,358,089,692)	(9,504,166,399)	(9,682,063,946)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,695,803,038)	(△2,743,149,703)	(△2,866,098,691)	(△2,856,960,250)	(△2,873,701,996)	(△2,885,946,282)
(G) 合 計 (D+E+F)	16,512,859,549	15,058,808,314	15,466,670,234	15,679,325,685	15,910,103,146	16,207,051,564
(H) 収 益 分 配 金	△28,973,633	△29,154,958	△29,864,748	△29,655,523	△29,631,201	△29,597,952
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	16,483,885,916	15,029,653,356	15,436,805,486	15,649,670,162	15,880,471,945	16,177,453,612
追 加 信 託 差 損 益 金	5,862,450,800	6,038,675,213	6,464,562,756	6,501,129,442	6,630,464,403	6,796,117,664
(配 当 等 相 当 額)	(8,558,253,838)	(8,781,824,916)	(9,330,661,447)	(9,358,089,692)	(9,504,166,399)	(9,682,063,946)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,695,803,038)	(△2,743,149,703)	(△2,866,098,691)	(△2,856,960,250)	(△2,873,701,996)	(△2,885,946,282)
分 配 準 備 積 立 金	10,621,435,116	10,488,740,291	10,386,808,930	10,457,857,320	10,276,855,311	10,047,230,015
繰 越 損 益 金	-	△1,497,762,148	△1,414,566,200	△1,309,316,600	△1,026,847,769	△665,894,067

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期	第 153 期	第 154 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,712,860円	0円	7,614,304円	264,156,781円	10,960,235円	67,354円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	755,342,262	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	8,558,253,838	8,781,824,916	9,330,661,447	9,358,089,692	9,504,166,399	9,682,063,946
(d) 分 配 準 備 積 立 金	9,876,353,627	10,517,895,249	10,409,059,374	10,223,356,062	10,295,526,277	10,076,760,613
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	19,208,662,587	19,299,720,165	19,747,335,125	19,845,602,535	19,810,652,911	19,758,891,913
(f) 1万口当たり当期分配対象額	19,889.11	19,859.11	19,836.77	20,076.13	20,057.22	20,027.29
(g) 分 配 金	28,973,633	29,154,958	29,864,748	29,655,523	29,631,201	29,597,952
(h) 1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

■分配金のお知らせ

決算期	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期	第 153 期	第 154 期
1 万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ファンド名称を「D I AM割安日本株ファンド」から「On e割安日本株ファンド」に変更しました。
(2024年9月21日)